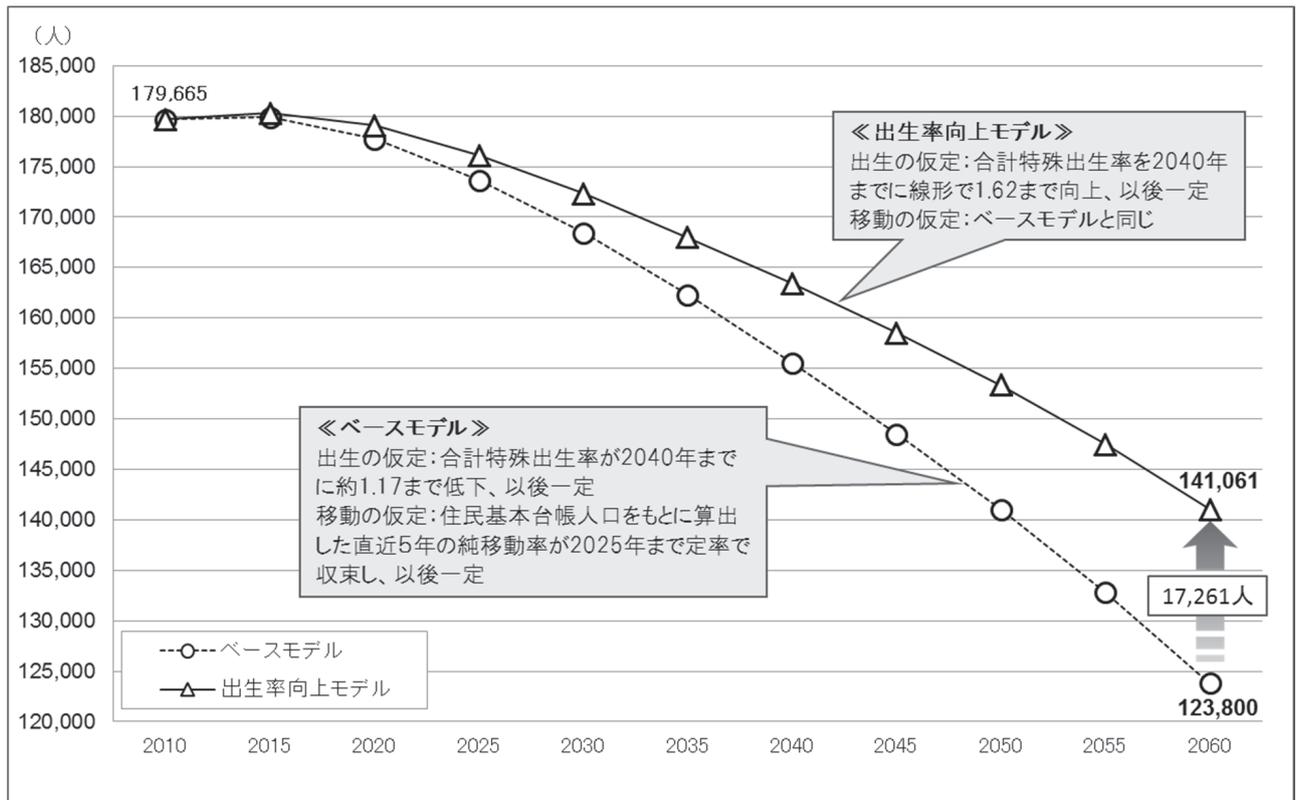


### 総人口の長期的な見通し

これまでに設定した「ベースモデル」「出生率向上モデル」「出生率向上・転出抑制モデル」の3つの将来人口推計により、総人口の長期的な見通しを行います。

まず、ベースモデルと出生率向上モデルを比較すると、ベースモデルでは2060（平成72）年の総人口は12万3,800人となりますが、出生率向上モデルでは14万1,061人となります。ベースモデルと比べて、出生率向上モデルは1万7,261人の減少が抑制されることになります。

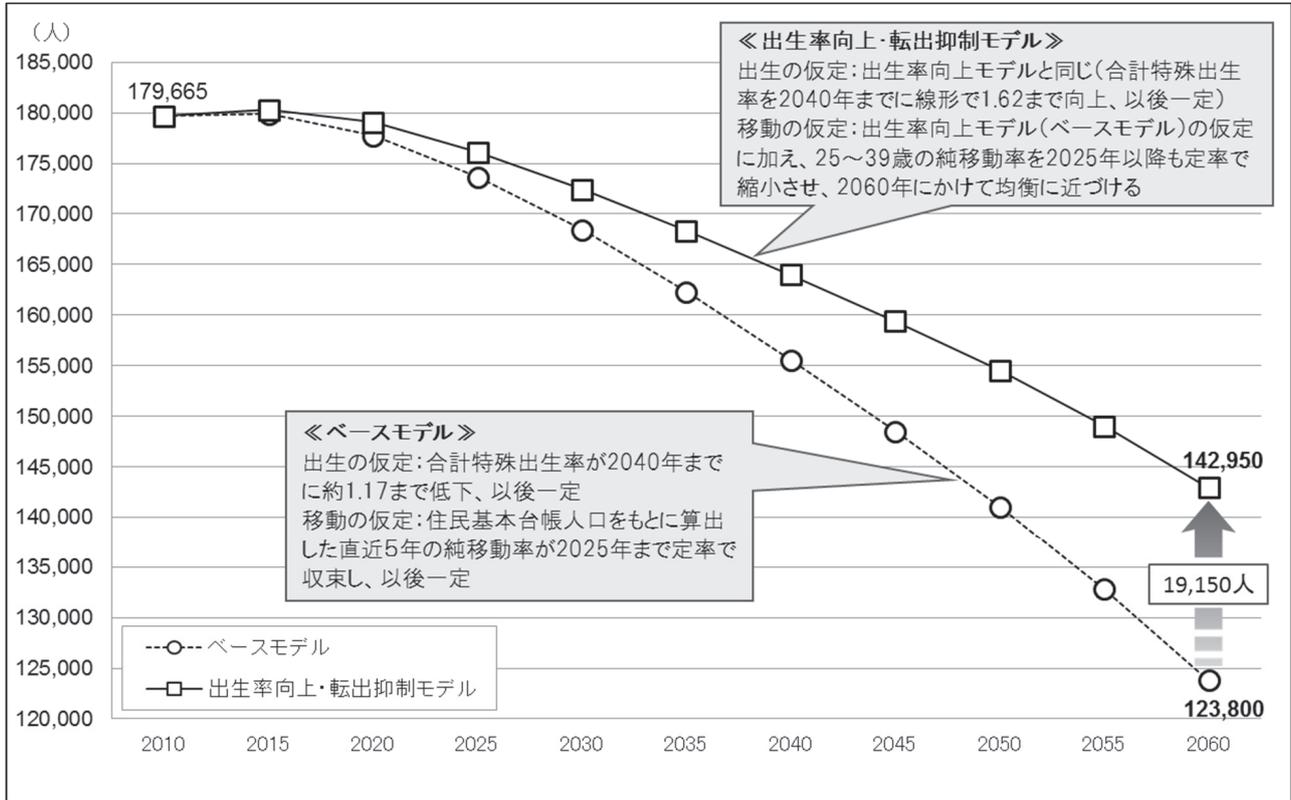
図表31 ベースモデルと出生率向上モデルの比較





次に、ベースモデルと出生率向上・転出抑制モデルを比較します。出生率向上・転出抑制モデルでは、2060（平成 72）年の総人口は 14 万 2,950 人となり、ベースモデルの 12 万 3,800 人に対して、1 万 9,150 人の減少が抑制されることとなります。

図表 32 ベースモデルと出生率向上・転出抑制モデルの比較

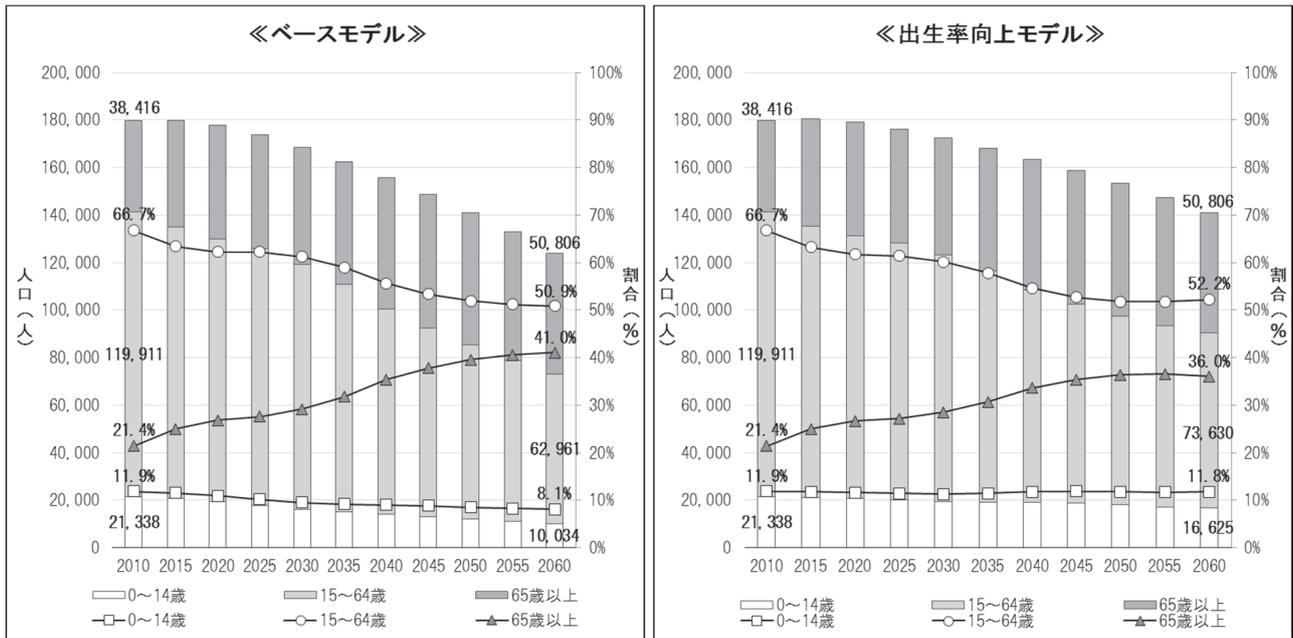


### 将来人口推計の比較

ベースモデルと出生率向上モデルの比較により、将来人口に及ぼす出生の影響（自然増減の影響）を、出生率向上モデルと出生率向上・転出抑制モデルの比較により、将来人口に及ぼす移動の影響（社会増減の影響）を分析します。

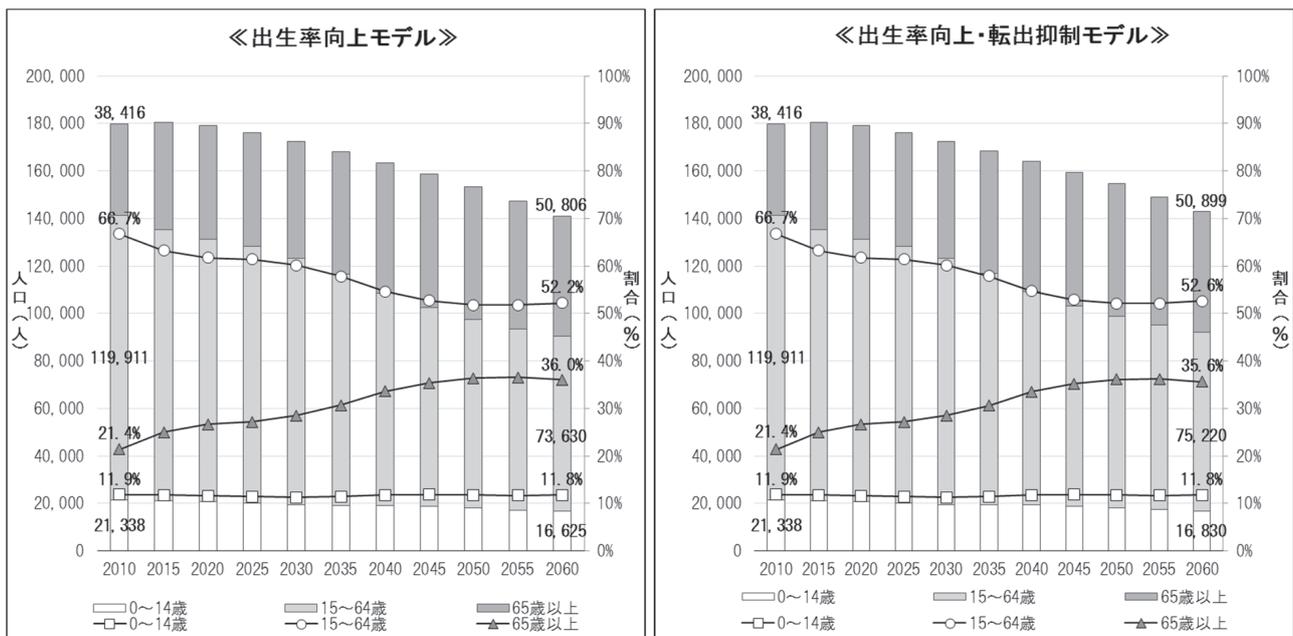
まず、将来人口に及ぼす出生の影響（自然増減の影響）を分析するため、2060（平成 72）年時点の人口構造をベースモデルと出生率向上モデルで比較します。出生率向上モデルはベースモデルに比べ、出生率の向上により年少人口が大幅に増加し、総人口に占める年少人口の割合も拡大します。また、増加した年少人口は時が経つにつれて生産年齢人口に移行するため、生産年齢人口も大幅に増加し、総人口に占める生産年齢人口の割合も拡大します。

図表 33 将来人口に及ぼす出生の影響分析（ベースモデルと出生率向上モデルの比較）



次に、将来人口に及ぼす移動の影響（社会増減の影響）を分析するため、2060（平成 72）年時点の人口構造を出生率向上モデルと出生率向上・転出抑制モデルで比較します。出生率向上・転出抑制モデルは出生率向上モデルに比べ、25～39歳の若い世代の転出抑制により生産年齢人口が増加し、総人口に占める生産年齢人口の割合も拡大します。また、子どもを産む世代の転出が抑制されることで出生数が増加するため、年少人口が増加します。

図表 34 将来人口に及ぼす移動の影響分析（出生率向上モデルと出生率向上・転出抑制モデルの比較）





なお、総人口、出生数など自然増減に関連する項目、社会増減数など社会増減に関する項目について、現状値（2010（平成 22）年）、ベースモデル、出生率向上モデル、出生率向上・転出抑制モデルのそれぞれで整理すると以下のとおりとなります。

参考： 国の総人口 (2010年を100とした指数)	2010年(現状)	2060年(将来推計)		
	国勢調査 12,806万人 (100)	社人研推計 8,674万人 (67.7)	長期ビジョン 10,194万人 (79.6)	
	現 状	ベースモデル	出生率向上モデル	出生率向上・転出抑制モデル
<b>立川市の総人口</b> (2010年を100とした指数)	<b>17万9,665人</b> 注1 (100)	<b>12万3,800人</b> (68.9)	<b>14万1,061人</b> (78.5)	<b>14万2,950人</b> (79.6)
(年齢3区分割合)				
老年人口	21.4%	41.0%	36.0%	35.6%
生産年齢人口	66.7%	50.9%	52.2%	52.6%
年少人口	11.9%	8.1%	11.8%	11.8%
<b>自然増減</b>				
合計特殊出生率	1.23 ※出典:東京都「人口動態統計」	約1.17 (2040年以降一定)	1.62 (2040年以降一定)	
出生数	1,484人 ※出典:東京都「人口動態統計」	618人(年間)注2	1,087人(年間)注2	1,103人(年間)注2
20~39歳女性数	2万4,938人注1	1万850人	1万4,400人	1万4,549人
<b>社会増減</b>				
社会増減数	+296人 ※出典:立川市「統計年報」	+130人(年間)注3	+179人(年間)注3	+236人(年間)注3
純移動率	—	2025年まで収束。 以後一定		出生率向上モデル+25 ~39歳はさらに縮小させ、 均衡に近づける

注:1)2010年の立川市の総人口、20~39歳女性人口は、年齢不詳の人口を按分して5歳階級別に含めた推計上の値であり、国勢調査人口とは一致しない

2)出生数の推計値=2055(平成 67)年→2060(平成 72)年の出生数の推計値÷5

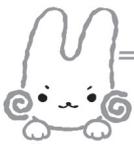
3)社会増減数の推計値=2055(平成 67)年→2060(平成 72)年の社会増減数の推計値÷5(社会増を「+」で表記)

### 3 人口の将来展望



国の長期ビジョンでは、総人口が2060（平成72）年に1億194万人と、2010（平成22年）の79.6%になると見通しています。出生率向上・転出抑制モデルでは、本市の総人口が2060（平成72）年に14万2,950人と、2010（平成22）年の79.6%になると見通しており、国が目指す方向とも合致します。

前述の「2 将来人口の推計と分析」をはじめとするこれまでの推計や分析、国の長期ビジョン等を踏まえ、出生率向上・転出抑制モデルにより人口の将来展望を行います。



#### 「立川市における人口の将来展望」

《総人口の長期的な見通し(ベースモデル)》

2060(平成72)年総人口 **12万3,800人**



【出生に関する仮定】

合計特殊出生率を2010(平成22)年の「1.23」から、2040(平成52)年までに「1.62」(立川市民の希望出生率)まで線形に上昇させ、以後一定

【移動に関する仮定】

住民基本台帳人口をもとに算出した直近5年(2010(平成22)年→2015(平成27)年)の純移動率が2025(平成37)年まで定率で収束し、以後一定  
また、男女ともに転出超過傾向が強い25～39歳の純移動率を2025(平成37)年以降も定率で縮小させ、2060(平成72)年にかけて均衡に近づける

《たちかわ創生で目指す将来の姿》

2060(平成72)年総人口 **14万2,950人**

この結果、2060（平成72）年の本市の総人口は14万2,950人となり、ベースモデルで推計した12万3,800人に対して、1万9,150人の減少が抑制されることとなります。

この場合、2060（平成72）年時点の年少人口が1万6,830人（ベースモデル比6,796人増）、総人口に占める年少人口割合が11.8%（ベースモデル比3.7ポイント増）、生産年齢人口が7万5,220人（ベースモデル比1万2,259人増）、総人口に占める生産年齢人口割合が52.6%（ベースモデル比1.7ポイント増）、老年人口が5万899人（ベースモデル比93人増）、総人口に占める老年人口割合が35.6%（ベースモデル比5.4ポイント減）と見込まれます。

また、年少人口割合は2030（平成42）年、生産年齢人口割合は2050（平成62）年を境に増加に転じ、老年人口割合は2055（平成67）年を境に減少に転じる見込みです。

第2部

# 総合戦略



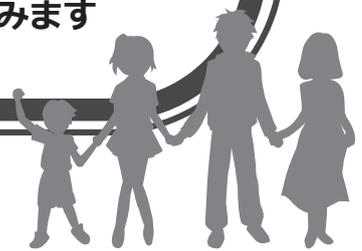
# I

## 戦略推進の考え方

### 1 基本姿勢



市民や地域団体、事業者、行政などが  
人口減少問題を「自分ごと」として受けとめ、  
「オール立川」の体制で克服に取り組みます



「第1部 人口ビジョン」で明らかにしたように、「人口急減・超高齢社会」という極めて厳しく困難な未来がすぐそこにまで迫っています。このまま出生数が伸びずに、人口減少と少子高齢化が加速すると、2010（平成22）年に17万9,668人であった本市の人口は、2060（平成72）年には12万3,800人（2010（平成22）年比31.1%減）にまで減少する見通しとなり、市民の約5人に2人が65歳以上の高齢者になると見込まれます。

一方で、人口減少問題は、結婚・出産や居住・移転など、個人の生き方や暮らし方に深くかかわり、行政の取組のみで解決することは非常に困難です。行政が自らの責任を果たすことは当然ですが、人口減少問題の克服は行政の力だけでは実現できません。

しかしながら、JR立川駅を中心に多くの人でにぎわう本市の現状からは、人口減少問題を「自分にかかわる深刻な問題」として考えることは簡単ではありません。そのため、まずは市民や地域団体、事業者、行政などが人口減少への危機感を共有し、「他人ごと」ではなく「自分ごと」として、人口減少問題と向き合う気運をつくります。

そのうえで、こうした多様な担い手と行政が垣根を越え、これまで以上に連携・協力し、それぞれの個性や能力を生かし、高め合いながら、「オール立川」の体制で人口減少問題の克服に取り組みます。



## 2 人口減少問題に対する基本認識



「第1部 人口ビジョン」において目指す将来の姿とした「2060（平成 72）年に総人口14万人超の確保」を達成するにあたり、同ビジョンの分析から本市は大きく以下の3つの課題に取り組む必要があります。

- 非婚化の進展や晩産化による夫婦出生力の低下、出生数が多い25～39歳の女性人口の急減等により、出生数が減少傾向にあります。出生数の増加を目指して、子どもを産み育てやすいまち、産み育てたくなるまちづくりに一体的に取り組む必要があります。
- 就職後の職住近接や子どもの誕生に伴う住宅購入等を要因のひとつとして、25～39歳の若い世代が転出超過の傾向にあります。若い世代の転出抑制のため、戦略的な広報活動を通してまちへの誇りや愛着をはぐくむとともに、立川で暮らし働くことができる環境づくりに取り組む必要があります。
- 本市には周辺地域からの通勤流入が多いという特性があります。そのため、周辺地域の人口減少は、本市の労働力人口の減少・不足につながります。また、交流人口の減少にもつながり、それは本市において特化している「個人向けサービス産業」の集積によるメリットを喪失させるおそれがあります。「個人向けサービス産業」は若い世代の雇用の受け皿となっており、その縮小は若い世代の転出を引き起こす可能性があります。将来にわたってにぎわいを維持するため、周辺地域を含めた地域全体で魅力の向上に取り組む必要があります。

以上の3つを人口減少問題に対する基本認識とし、課題解決のための本市の強みを生かした取組を本戦略に基づいて強力に推進します。

### 3 交流を中心に展開する「たちかわ創生」

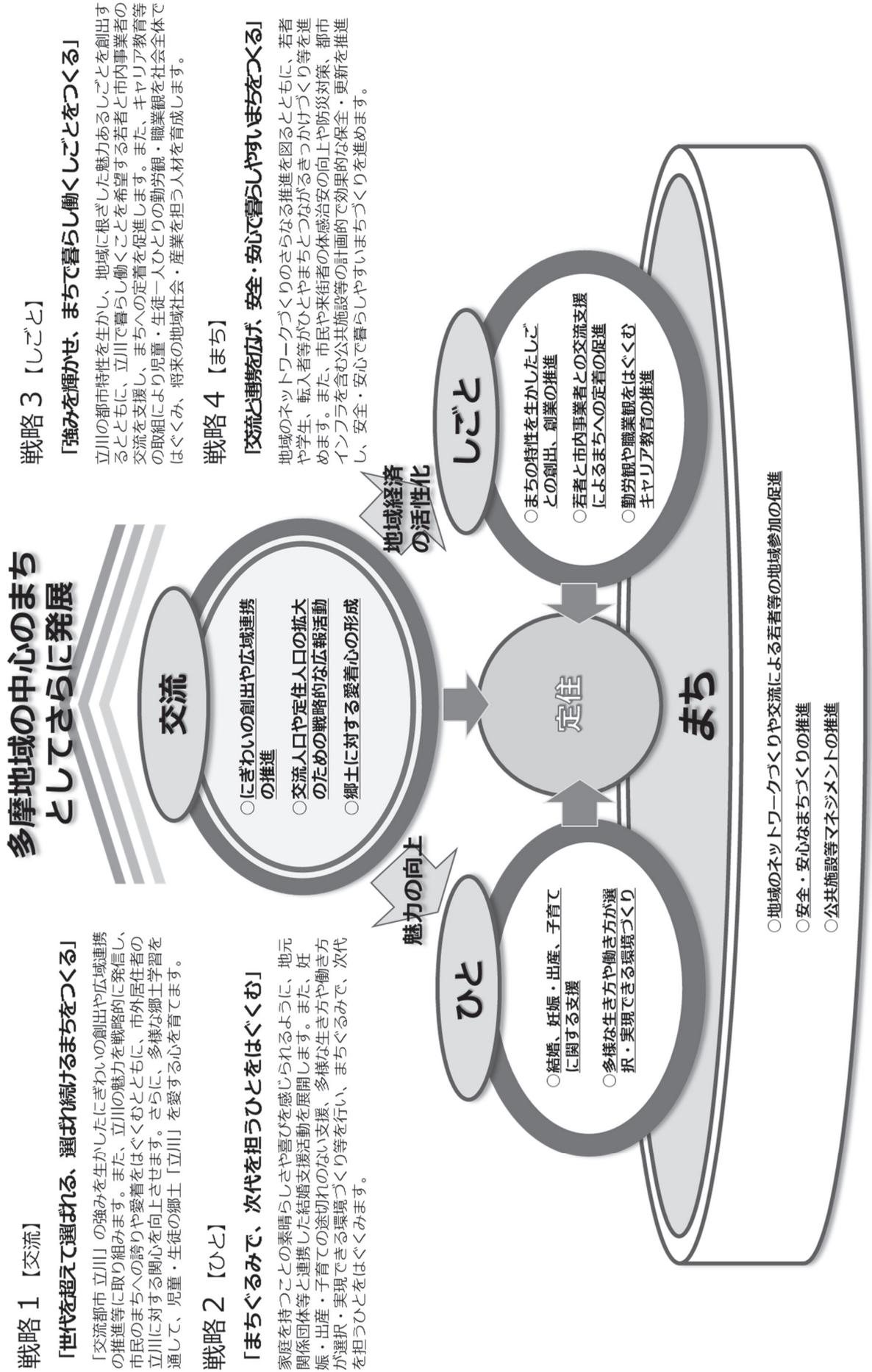


国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化が示されており、「まち」「ひと」「しごと」の3つ創生に取り組むとされています。本市では、この3つに、第4次長期総合計画のキーワード、かつ本市の大きな強みである「交流」を加えた4つの創生を「たちかわ創生」として取り組みます。

- 「第1部 人口ビジョン」で分析したとおり、本市は業務・ビジネス、商業、文化、飲食サービスなど高度な機能集積により多くの人を集める強みを有しています。この強みを生かして「交流」を一層拡大することで、「世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまち」をつくり、本市の魅力のさらなる向上を図ります。
- また、市民やまちを訪れる多くの方たちの「交流」によるまちの魅力の向上と、「まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ」取組を同時に進め、出生数の増加や転出超過傾向にある25～39歳の若い世代の転出抑制を図ります。さらに、「交流」の拡大を通じて地域経済の活性化を図ることで、本市の「強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごと」をつくります。
- 加えて、「交流」「ひと」「しごと」を支えるものとして、「交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまち」づくりを進め、地域コミュニティの活性化や地域防災力の強化等を図ります。
- 以上のように、「たちかわ創生」では「交流」を4つの創生の中心に据え、「交流」「ひと」「しごと」「まち」の取組を相互に関連させながら一体的に進めます。この取組により、本市は多摩地域の中心のまちとしてさらなる発展を目指します。



図表 35 たちかわ創生イメージ図



## 4 たちかわ創生を推進する4つの戦略



たちかわ創生の取組を戦略的に進めていくため、次の4つの戦略を定め、具体的な取組を進めていきます。

### ○ 世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる

「交流都市 立川」の強みを生かしたにぎわいの創出や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた広域連携の推進等に取り組みます。また、立川の魅力を戦略的に発信し、市民のまちへの誇りや愛着をはぐくむとともに、市外居住者の立川に対する認知度や関心を向上させます。さらに、多様な郷土学習を通して、児童・生徒の郷土「立川」を愛する心を育てます。

### ○ まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ

家庭を持つことの素晴らしさや喜びを感じられるように、地元関係団体等と連携した結婚支援活動を展開します。また、妊娠・出産・子育ての途切れのない支援、多様な生き方や働き方が選択・実現できる環境づくり等を行い、まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくみます。

### ○ 強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごとをつくる

立川の都市特性を生かし、地域に根ざした魅力あるしごとを創出するとともに、立川で暮らし働くことを希望する若者と市内事業者の交流を支援し、まちへの定着を促進します。また、キャリア教育等の取組により児童・生徒一人ひとりの勤労観・職業観を社会全体ではぐくみ、将来の地域社会・産業を担う人材を育成します。

### ○ 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる

地域のネットワークづくりのさらなる推進を図るとともに、若者や学生、転入者等がひとやまちとつながるきっかけづくり等を進めます。また、市民や来街者の体感治安の向上や防災対策、都市インフラを含む公共施設等の計画的で効果的な保全・更新を推進し、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを進めます。



## 5 戦略のターゲット



たちかわ創生の実現にあたっては、そのターゲットを明確にし、集中的に戦略を進めることが重要です。本戦略のターゲットについては、「第1部 人口ビジョン」における分析、また、市民をはじめ、産業界、高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア等からなる「立川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会」における意見などを踏まえ、年齢を切り口として設定します。

### 25～39 歳前後の世代(戦略メインターゲット)

- この世代は、「第1部 人口ビジョン」における分析から男女ともに転出が多いことが明らかになりました。25～29 歳は東京 23 区、35～39 歳は多摩地域への転出が多くなっており、前者は職住近接などの理由で、後者は若年ファミリー層が住宅購入等のために転出している可能性も考えられます。一方で、この世代は地域活動や経済の担い手としての活躍が期待されます。
- また、家庭や子どもを持つと考える中心的な世代であり、特に女性については最も出産の多い世代です。本市の出生数全体に占めるこの世代の出生数の割合は、85%を超えており、自然減対策の面からも、この世代の女性の転出抑制は人口減少対策の核心をつくものと考えられます。
- 以上のことから、25～39 歳前後の世代を「戦略メインターゲット」として設定し、この世代の転出抑制等に取り組みます。

### 6～22 歳前後の世代(戦略サブターゲット)

- 前述のように 25～39 歳前後の世代が転出している状況を受け、郷土「立川」に誇りと愛着を持ち支えていく「ひとづくり」が必要と考えられます。
- 本市では、男女ともに 15～24 歳は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県いわゆる東京圏を除いた地方部からの転入が多くなっています。一方で、20～24 歳は東京 23 区への転出が目立ちます。そのため、市民の頻繁な入れ替わりによる「まちへの愛着・帰属意識の低下」や「地縁的関係を志向しない市民の増加」等が懸念されます。
- まちへの誇りや愛着は、一朝一夕には高めることはできません。そのため、義務教育の段階からまちについて考え、身近に感じることをできる取組を進めることが重要です。
- 以上のことから、6～22 歳前後の世代を「戦略サブターゲット」として設定し、郷土への誇りと愛着を持った次代を担う「立川市民」として育成します。



## 戦略体系

### 1 世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる



#### 数値目標

指標名	現況値	目標値
来訪者数(JR立川駅・多摩都市モル ール立川駅南北定期外乗車客数、公 共駐車場利用者数)	4,100 万人 2013(平成 25)年度	4,280 万人 2019(平成 31)年度
25～39 歳の社会増減数	-253 人 2012(平成 24)年～ 2014(平成 26)年平均	-153 人 2015(平成 27)年～ 2019(平成 31)年平均

#### 戦略の方向

- 「交流都市 立川」の強みや多摩地域の中心のまちである特性を生かしたにぎわいの創出と来街者や外国人観光客などのおもてなしに努めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、多摩地域の魅力ある地域資源をネットワークでつなげた広域的な観光プログラムの開発など、広域連携の推進を図ります。
- 「何を」「誰に」アピールするのかを明確にしたうえで、立川の魅力を市内外に戦略的に発信することにより、20 代や 30 代をはじめ幅広い世代の市民のまちへの誇りや愛着をはぐくむとともに、市外居住者の立川に対する認知度や関心を向上させ、交流人口及び定住人口の拡大を図ります。
- 児童・生徒のまちへの愛着を醸成するため、多様な郷土学習を通して、郷土「立川」の優れた文化や伝統に対する理解を深め、地域の行事や活動等に主体的にかかわることにより、郷土を愛する心を育てます。



## 具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)

事業名	小中連携教育の推進(立川市民科)	
事業概要	義務教育9年間における多様な郷土学習を通して、郷土「立川」の優れた文化や伝統等を理解し、児童・生徒のまちを愛する心や態度を養います。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査(質問紙調査)における社会貢献の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合	小学校 90.6% 中学校 86.6% 2013(平成 25)年度	小学校 95.0% 中学校 90.0% 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画	政策	子ども・学び・文化
前期基本計画	施策	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

事業名	文化行政の推進事務(地方創生先行型事業)	
事業概要	地域の文化芸術活動を支援・推進するとともに、ファーレ立川アートを立川の魅力のひとつとして広く発信し、市民や来街者等が文化芸術に触れ楽しむことができる機会を創出します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
日頃から文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	38.4% 2013(平成 25)年度	40.0% 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画	政策	子ども・学び・文化
前期基本計画	施策	文化芸術の振興

事業名	旧多摩川小学校有効活用事業(地方創生先行型事業)	
事業概要	旧多摩川小学校の貸し付けを受けたNPOが、インキュベーション・センター、サイクル・ステーション、フィルムコミッションの3つの事業を柱とした「たちかわ創造舎」を運営し、市民や来街者等の多様な出会いと交流を創出します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
たちかわ創造舎来場者数	—	35万 1,000人 2015(平成 27)年度～ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画	政策	都市基盤・産業
前期基本計画	施策	広域的な魅力の創出と発信

第2部 総合戦略

事業名	シティプロモーション推進事業(地方創生先行型事業)	
事業概要	本市が持つ魅力や価値を様々な媒体を活用して戦略的にプロモーションすることで、まち全体の活力増進や市民のまちへの誇りや愛着の醸成、市外居住者の立川に対する認知度や関心の向上を目指します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
立川市の魅力や施策などに関する情報発信が積極的に行われていると感じている市民の割合	—	70.0% 2019(平成31)年度
第4次長期総合計画	政策	行政経営・コミュニティ
前期基本計画	施策	積極的な情報の発信と共有

事業名	たちかわ交流大使推進事業(地方創生先行型事業)	
事業概要	ジャズピアニストの山下洋輔氏にたちかわ交流大使としてPRを行っていただくことにより、市民の立川への愛着を高めるとともに、市外居住者の立川に対する認知度を向上させることで、交流人口(及び定住人口)の拡大を図ります。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
たちかわ交流大使の活動に関心がある人数	—	1万5,000人 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画	政策	行政経営・コミュニティ
前期基本計画	施策	積極的な情報の発信と共有



## 2 まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ



### 数値目標

指標名	現況値	目標値
出生数	1,439 人 2013(平成 25)年	6,690 人 2015(平成 27)年～ 2019(平成 31)年累計
安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	71.2% 2013(平成 25)年度	74.5% 2019(平成 31)年度

### 戦略の方向

- 結婚し、家庭を持つことの素晴らしさや喜びについての意識啓発を男女ともに行うとともに、結婚を希望する方に出会いと交流の場を提供するため、地元関係団体等と連携した結婚支援活動を展開します。
- 妊娠・出産・子育てについて途切れのない支援を行うとともに、家庭・地域・事業所・行政など多様な人々の絆により地域全体で子ども自らの育ちと子育てを支えあい、応援する風土づくりを進めます。
- 保育園待機児童数ゼロを目指すとともに、多様な生き方や働き方に関する意識啓発、労働時間短縮や育児休業の取得などの環境整備に取り組むよう事業所への働きかけを行うことにより、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

### 具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)

事業名	母子保健指導事業	
事業概要	母子の健全な成長を支援するため、親と子の健康相談事業、出産や育児の不安を軽減するための専門スタッフによるパパママ学級などの事業を実施します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
かかりつけの医師がいる割合 (0～6歳までの子どもがいる市民)	80.2% 2013(平成 25)年	100.0% 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画	政策	子ども・学び・文化
前期基本計画	施策	家庭や地域の育てる力の促進

第2部 総合戦略

事業名	子育てひろば(地域子育て支援拠点)事業	
事業概要	乳幼児とその保護者が相互に交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、講座等を行うとともに、必要に応じて、関係機関の支援につなぎます。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
総利用者数	7万6,302人 (市内ひろば合計) 2013(平成25)年度	8万5,709人 (市内ひろば合計) 2019(平成31)年度
第4次長期総合計画	政策	子ども・学び・文化
前期基本計画	施策	家庭や地域の育てる力の促進

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	
事業概要	子育ての手助けをしてほしい人と手伝いができる人が相互に登録し、保育園などの送り迎えやその前後の一時預かりなどを行います。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
活動件数	9,119件 2013(平成25)年度	9,800件 2019(平成31)年度
第4次長期総合計画	政策	子ども・学び・文化
前期基本計画	施策	家庭や地域の育てる力の促進

事業名	公立・民間保育所運営	
事業概要	保育の必要性が認定された児童の保育の実施により、子育てと仕事の両立支援とともに認可保育所等の運営を支援し保育の質を確保します。あわせて、待機児童解消のため地域型保育事業等を含め保育の量を確保します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
認定区分ごとの確保方策 (2号認定(満3歳以上)・3号認定 (満3歳未満))	—	4,127人 2019(平成31)年度
第4次長期総合計画	政策	子ども・学び・文化
前期基本計画	施策	家庭や地域の育てる力の促進



事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業	
事業概要	事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進のため、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる市内の事業所を認定し、その取組について市のホームページや広報を通じて周知します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
認定事業所数	6事業所 2011(平成23)年度～ 2013(平成25)年度累計	15事業所 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画	政策	子ども・学び・文化
前期基本計画	施策	男女平等参画社会の推進

### 3 強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごとをつくる



#### 数値目標

指標名	現況値	目標値
法人市民税法人税割課税対象者数	6,446 社 2013(平成 25)年度	6,500 社 2019(平成 31)年度

#### 戦略の方向

- 商工会議所や金融機関などとの連携強化や立川の都市特性を生かした創業、オンラインとなりうる産業の創出・育成、地域経済を支える中小事業者の持続的発展の支援を促進することで、地域に根ざした魅力あるしごとを創出します。
- 産学官の連携による「顔の見えるマッチング」などを通じて、立川で暮らし働くことを希望する若者と多様で魅力ある市内事業者との交流を支援することにより、市内事業者の魅力を若者に伝え、就労や職場定着を促進します。
- 小学生から高校生までの各年代に応じたキャリア教育の展開や地元事業者の素晴らしさを知ってもらう取組を推進し、児童・生徒一人ひとりの勤労観・職業観を社会全体ではぐくみ、将来の地域社会・産業を担う人材を育成します。

#### 具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)

事業名	職場体験学習の推進	
事業概要	経済団体等と連携して職場体験学習の充実を図り、中学生の望ましい勤労観・職業観を育成するとともに、自己の生き方やキャリア形成を考えさせ、主体的にまちや社会とかかわり、自己実現を図ろうとする意欲や態度を培うキャリア教育を推進します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査(質問紙調査)における社会貢献の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合	小学校 90.6% 中学校 86.6% 2013(平成 25)年度	小学校 95.0% 中学校 90.0% 2019(平成 31)年度
第4次長期総合計画	政策	子ども・学び・文化
前期基本計画	施策	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上



事業名	地域ものづくり力発見事業	
事業概要	地域の生産現場を訪れ技術者の話を聞くことで、日本経済を支える「ものづくり」の技術力を体感し、ものづくり産業への理解を深めるとともに、職業観を育成します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
工場見学参加組数	15組 2013(平成25)年度	75組 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	都市基盤・産業
	施策	多様な産業の活性化

事業名	若年者就業支援事業(地方創生先行型事業)	
事業概要	若年者就労対策に取り組むNPOのノウハウを活用し、就職相談窓口の開設や適正なマッチング、就職に向けたスキルアップ等を支援します。また、地域企業との連携を図り、インターンシップの受け入れ等を行います。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
若年者就業支援事業による進路決定者数	13人 2013(平成25)年度	80人 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	都市基盤・産業
	施策	多様な産業の活性化

事業名	創業支援事業(地方創生先行型事業)	
事業概要	市内創業支援団体(市・商工会議所・金融機関等)で発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」において創業支援事業を実施し、創業者への周知を強化します。あわせて、コミュニティビジネスの普及啓発や創業支援を実施します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
相談件数	136件 2013(平成25)年度	1,000件 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画 前期基本計画	政策	都市基盤・産業
	施策	多様な産業の活性化

第2部 総合戦略

事業名	商店街空き店舗対策モデル事業(地方創生先行型事業)	
事業概要	商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、商店街の魅力創出に寄与する店舗の誘致につなげます。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
奨励金を交付した店舗数	—	10店 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画	政策	都市基盤・産業
前期基本計画	施策	多様な産業の活性化



## 4 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる

### 数値目標

指標名	現況値	目標値
地域の活動に参加している市民の割合 (地域の活動:自治会活動、防災訓練、 地域のお祭り、見守り活動などの福祉活 動等)	36.2% 2013(平成 25)年度	42.0% 2019(平成 31)年度
居住地域で、安全で安心した生活が送 れていると感じている市民の割合	81.6% 2013(平成 25)年度	85.0% 2019(平成 31)年度

### 戦略の方向

- 地域とのつながりが希薄化しているため、孤立化防止のための見守り活動やネットワ  
ークづくりのさらなる推進を図るとともに、市民力・地域力を最大限に生かし、地域  
における交流の場や活躍の場づくりなど、立川に暮らす若者や学生、市外からの転入  
者等がひとやまちとつながるきっかけづくりを進めます。
- 地域や警察等の関係機関と連携し、立川駅周辺地域における市民や来街者の体感治安  
の向上を図るとともに、防災対策の推進など市民生活の一層の安全・安心の実現に努  
めます。
- 道路をはじめとした都市インフラを含む公共施設等の多くは老朽化などが進んでいる  
ため、計画的で効果的な保全や更新を図ることにより、安全・安心で暮らしやすいま  
ちづくりを推進します。

### 具体的な事業と重要業績評価指標(KPI)

事業名	タウンミーティング開催事務	
事業概要	市長が高校生や大学生などを対象に意見交換を行い、若者の意 見や意識を明確に把握するとともに、若者が地域とつながるきっ かけづくりを進めます。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
若者(10代~30代)の参加者数	17人 2013(平成 25)年度	150人 2015(平成 27)年度~ 2019(平成 31)年度累計
第4次長期総合計画	政策	行政経営・コミュニティ
前期基本計画	施策	積極的な情報の発信と共有

第2部 総合戦略

事業名	地域福祉推進事業(地方創生先行型事業)	
事業概要	地域福祉コーディネーターを全福祉圏域に配置し、地域のネットワークづくりを推進することで、地域の課題解決を進めます。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
支えあいサロン登録数	116箇所 2013(平成25)年度	190箇所 2019(平成31)年度
第4次長期総合計画	政策	福祉・保健
前期基本計画	施策	地域福祉の推進

事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業	
事業概要	立川駅周辺地域の安全・安心なまちづくりを目指し、南口地域安全ステーションを拠点として、地域や警察等と連携した取組により体感治安の向上を図ります。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合	72.9% 2013(平成25)年度	75.0% 2019(平成31)年度
第4次長期総合計画	政策	環境・安全
前期基本計画	施策	防犯対策の推進

事業名	避難所運営支援事業	
事業概要	避難所運営連絡会の実施を支援するとともに、見直したマニュアルをもとに避難所運営訓練を行い、結果をマニュアルに反映させるなど、避難所運営組織が機能するよう支援します。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
マニュアルの見直しを実施した避難所数	—	30箇所 2015(平成27)年度～ 2019(平成31)年度累計
第4次長期総合計画	政策	環境・安全
前期基本計画	施策	防災対策の推進



事業名	公共施設有効活用等検討事業(地方創生先行型事業)	
事業概要	公共施設あり方方針等を市民へ周知するとともに、地域別、分野別の方針を定める公共施設再編計画及び具体的な再編、再配置を定める第1期再編個別計画の策定に取り組み、当該計画の推進を図ります。	
重要業績評価指標(KPI)		
指標名	現況値	目標値
公共施設の老朽化に関心がある市民の割合	—	70.0% 2019(平成31)年度
第4次長期総合計画	政策	行政経営・コミュニティ
前期基本計画	施策	計画的な自治体運営の推進

# III

## 戦略の推進体制等

### 1 推進体制



「たちかわ創生総合戦略」は、市民をはじめ、地域団体、事業者、行政などの多様な担い手が人口減少に関する基本認識を共有し、これまで以上に相互に連携・協力しながら「オール立川」の体制で取り組みます。

また、市長を本部長とする「立川市まち・ひと・しごと創生推進本部」において着実な推進を図るとともに、外部有識者等の参画による効果検証と今後の事業展開についての意見聴取を実施します。

さらに、策定に引き続き、RE S A S等のデータを活用し、プロジェクトチームなどの体制によりデータに基づいた調査研究や検証等を行うことで、本戦略の効果的な推進につなげます。

### 2 進行管理



総合戦略の進行管理にあたっては、4つの戦略ごとに設定した数値目標や重要業績評価指標（K P I =Key Performance Indicator）の達成状況、事業の進捗状況等により、効果・成果を客観的に検証したうえで、改善を行うしくみ（P D C Aサイクル）を構築・実施します。

このP D C Aサイクルは、第4次長期総合計画前期基本計画の進捗管理等のために実施している行政評価と連動して行うこととし、外部有識者等による効果検証も実施しながら、必要に応じて総合戦略の改訂を行います。

また、社会情勢の変化、国・東京都の新たな政策の動向や財政支援などを勘案し、見直しが必要となる場合も、随時改訂を行います。

### 3 地域間の垣根を越えた連携、交流の促進



多摩地域の拠点として、本市には多くの人が集まっています。今後も、周辺市や姉妹市などとの連携、交流を促進することにより、将来にわたってまちのにぎわいの維持・向上を目指します。

2020（平成32）年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が控えていることから、地域間の垣根を越えた連携、交流を広げ、相乗効果により魅力を高める取組を進めます。

# たちかわ創生総合戦略



— 迫る人口急減 岐路に立つ「交流都市 立川」の未来 —

2015（平成27）年12月発行

発行 立川市

〒190-8666

東京都立川市泉町1156番地の9

電話 042-523-2111（代表）

FAX 042-521-2653

ホームページ <http://www.city.tachikawa.lg.jp/>

編集 総合政策部 企画政策課





**立川市**